

Title	比較制度分析とは何か (I)
Sub Title	What is comparative institutional analysis? (I)
Author	谷口, 和弘(Taniguchi, Kazuhiro)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2024
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.67, No.4 (2024. 10) ,p.51- 63
JaLC DOI	
Abstract	本論文は，ゲーム理論にもとづいて制度進化と制度的多様性を理解するための制度の一般的な分析枠組として，故青木昌彦が開発に取り組んだ比較制度分析とは何かについて吟味する試みとして位置づけられる。まず，比較制度分析を制度経済学における一潮流と位置づけたうえで，その研究課題を明らかにする。そのうえで，比較制度分析の制度観と人間観に焦点を絞り込んで，検討を加えていくつもりである。 This paper aims at examining what Masahiko Aoki’s Comparative Institutional Analysis (hereafter, CIA), developed based on game theory, entails as a general analytical framework for understanding institutional evolution and institutional diversity. First, the paper situates CIA as one stream within institutional economics and clarifies its research agenda. Then, the focus will shift to an examination of the view of institutions and human nature underlying CIA.
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20241000-0051

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

比較制度分析とは何か (I)

What Is Comparative Institutional Analysis? (I)

谷口 和弘(Kazuhiro Taniguchi)

本論文は、ゲーム理論にもとづいて制度進化と制度的多様性を理解するための制度の一般的な分析枠組として、故青木昌彦が開発に取り組んだ比較制度分析とは何かについて吟味する試みとして位置づけられる。まず、比較制度分析を制度経済学における一潮流と位置づけたうえで、その研究課題を明らかにする。そのうえで、比較制度分析の制度観と人間観に焦点を絞り込んで、検討を加えていくつもりである。

This paper aims at examining what Masahiko Aoki's Comparative Institutional Analysis (hereafter, CIA), developed based on game theory, entails as a general analytical framework for understanding institutional evolution and institutional diversity. First, the paper situates CIA as one stream within institutional economics and clarifies its research agenda. Then, the focus will shift to an examination of the view of institutions and human nature underlying CIA.

比較制度分析とは何か（Ⅰ）^{*}

谷口和弘

<要約>

本論文は、ゲーム理論にもとづいて制度進化と制度的多様性を理解するための制度の一般的な分析枠組として、故青木昌彦が開発に取り組んだ比較制度分析とは何かについて吟味する試みとして位置づけられる。まず、比較制度分析を制度経済学における一潮流と位置づけたうえで、その研究課題を明らかにする。そのうえで、比較制度分析の制度観と人間観に焦点を絞り込んで、検討を加えていくつもりである。

<キーワード>

比較制度分析、制度経済学、制度進化、制度的多様性、限定合理性、機会主義、コーポレーション、ホモ・ルーデンス

1. はじめに

本論文は、ゲーム理論にもとづいて制度の進化多様性——ある国における時間をつうじた制度の変化・ダイナミクス（制度進化）、および空間を越えてさまざまな国を比較することで浮き彫りになる制度の多様性（制度的多様性）——を理解するための制度の一般的な分析枠組として、故青木昌彦が開発に取り組んだ比較制度分析（e.g., Aoki 1996, 2001, 2010a; 青木 2014a; Greif 1998, 2006; Taniguchi 2022）とは何かについて検討する試みとして位置づけられる。

本論文では、まず比較制度分析を制度経済学における一潮流と位置づけたうえで、(1)ミクロ・マクロ連環の焦点、(2)制度の統一的な分析枠組への志向性、(3)制度の三段階アプローチ、(4)基本的な分析単位としてのドメイン、(5)共有予想兼公的表象としての制度観、(6)ゲームの

* 本論文は、2部構成となっている前半部分に該当する。そして、2024年度慶應義塾大学松下政経塾寄附講座コーディネーター等業務委託にかかわる研究資金による助成をうけた研究成果の一部である。この場をお借りして、松下政経塾の方々、とりわけ稗田政秋塾長代理、金子一也顧問、中島功太郎募集採用部長、尾関健司塾頭、そして遠山敬史塾長にお礼を申し上げたい。いうまでもなく、本論文に残されたありうべき過誤についてはすべて著者の責任である。

ルール、ゲームの均衡、あるいはゲームのプレイヤーのいずれかに対応させるゲーム理論的な3つの制度観の比較、(7)ゲームをプレイする人間としてのホモ・ルーデンス、(8)制度の均衡的性質、(9)制度の進化的性質、(10)ゲームの均衡としての国家の進化多様性、(11)ゲームの均衡としてのコーポレーションの進化多様性、(12)慣習的な財産権や共同体規範の自生的な創発、といった比較制度分析の研究課題を明らかにする。そしてその後、比較制度分析の制度観と人間観といった論点に焦点を絞りで、議論を深めていくつもりである。

とくに青木の比較制度分析は、(1)制度の性質にかかわる一般的な本質論、(2)多様な国の制度のちがいに注目する比較的な共時的問題、あるいは時代における制度のちがいに注目する歴史的な通時的問題といったそれぞれの問題に注目して制度の実質的形態を解明する現実的な実態分析、(3)既存制度を改善するような有効な法・政策・規制の設計にかかわる政策的なメカニズム・デザイン、という3つの段階からなる制度の三段階アプローチを土台とする (e.g., Aoki 2001, 2010a; 青木 2014a)。青木は、このアプローチに依拠してさまざまな国や地域の経験的な観察を実践することで、コーポレーション——教会、政府、会社、大学、業界団体、宗教団体などを包摂した永続的な社團組織 (Aoki 2010a) ——や国家——政治経済において政府と民間主体がプレイした結果として生成したゲームの均衡——の進化多様性を浮き彫りにしてきた (Aoki 2001, 2010a)。

本論文の構成は、以下のごとくとなっている。すなわち第2節では、比較制度分析について、制度経済学との関係性に焦点をあてながら研究課題を浮き彫りにする。第3節では、比較制度分析による共有予想 兼 公的表象というゲーム理論的な制度観を明らかにし、制度がもつ主観性と客観性、および制約と可能性拡大といった二重の二面性ととも、制度の規範性について吟味する。第4節では、ゲームをプレイする人間としてのホモ・ルーデンスという比較制度分析の人間観について論じる。そして最後に、将来的な研究課題を示唆することで結語としたい。

2. 青木昌彦の比較制度分析

2.1. 比較制度分析を埋め込んだ制度経済学

制度経済学は、制度主義 (institutionalism) ——旧制度派、旧制度派経済学 (old institutional economics)、あるいはアメリカ制度主義などともよばれる——と新制度主義——新制度派ないし新制度派経済学 (NIE: new institutional economics) ともよばれる——という二大潮流によって構成され、これらがゆるく結びついた経済学分野における制度研究のパラダイムとして位置づけられよう。この点で青木の比較制度分析も、制度経済学の分野における一潮流とみなされうる。

そこで、比較制度分析の詳細に立ち入る前に制度経済学とは何かを説明しておくのが有用だと思われる。その際、まず Langlois (1986) の議論を検討しておく必要がある。ラングロワは、(1)経済学分野を超えた超学際的な知識・アイデアの導入を試みていること、(2)経済を均衡分析の対象とするだけではなく、歴史的時間をともなうプロセスとして扱うべきだとも考えていること、(3)進化論的な科学に向けた志向性を有すること、といった3つの点で、ソースタイン・ヴェブレン (Thorstein Veblen) やジョン・コモنز (John Commons) などを中心とした制度主義

と、ロナルド・コース（Ronald Coase）やオリバー・ウィリアムソン（Oliver Williamson）などを中心とした新制度主義とのあいだには共通点がある、と論じる。

そしてラングロワは、制度経済学に求められる3つの要件を提示した。すなわち、

[制度経済学の要件（Langlois 1986, 5-6）]

要件1．合理性の拡張：制度経済学は、既知の枠組のなかで最大化行動を選択するという意味で合理的だと、主体をみなすべきではない。

要件2．進化論的な説明：制度経済学は、経済現象の多くが主体による時間をつうじた学習の結果であるため、進化論的という意味での動学的な説明を志向すべきである。

要件3．制度的多様性の認識：制度経済学は、経済活動のコーディネーションが市場における価格に依拠した取引の問題にとどまらず、多様な経済・社会制度によって支えられてもいることを認識しなければならない。

このように、制度主義と新制度主義という制度経済学の二大潮流のあいだに共通点を見出したラングロワとは異なり、コースは、両者のあいだに存在する差異性を強調する。すなわち彼は、制度主義がけっして理論的ではなく、主流派の新古典派経済学にたいして敵対心を示すだけで、記述された材料のかたまり以外の何物でもない、というやや厳しい批判を展開する（Coase 1984）。Hutchison（1984, 20）も、「制度主義は経済学の1つのブランドないしタイプを表しているのかもしれないが、かなりあいまいで不明瞭な表現である」と、いくぶん批判的に述べる。またWilliamson（1990）は、制度主義が一貫して制度に関心を向けてきた点を評価する一方、新制度主義が制度主義とは異なり、実際に制度分析を志向する点を強調する。

さらにコースは、制度経済学の研究課題について述べる。すなわち、

たいていの経済学者は、人間が合理的な効用最大化主体だという仮定をおいている。私見では、この仮定は不要であるばかりか、ミスリーディングでもある。現代制度経済学（modern institutional economics）において、われわれは現実のさまざまな制度からはじめる必要がある。そして、あるがままの人間からはじめる必要もある。……現代制度経済学は、現実のさまざまな制度が課す制約のなかで行動するようなあるがままの人間を研究すべきである（Coase 1984, 231）。

つまりコースは、現代制度経済学においては、新古典派経済学の支柱の1つである目的関数の最大化を含意する人間の合理的選択モデルを不要とし、あるがままの人間を理解するための合理性の拡張に加え、現実世界での制度的多様性の理解をも志向する点で、ラングロワの要件1と要件3を支持する。

Ménard and Shirley（2014）によると、新制度主義は、コース、ウィリアムソン、そしてダグラス・ノース（Douglass North）といった三巨匠の知的努力をつうじてさまざまな分野の研究者の関心をひきつけ、急速な発展につながった。とくにノースは、人間の学習プロセスが制度進化の仕方を形づくるという命題（e.g., North 1994）を示し、ラングロワの要件2にかかわる研究の

発展に貢献した。他方、メナールとシャーリーは、青木が比較制度分析の発展に貢献した重要な制度経済学者の1人であるにもかかわらず、彼自身、いくぶん新制度主義から距離をおいてきた、と論じる (Ménard and Shirley 2014)。

ここで私は、前述の新制度主義の三巨匠とは区別されうる青木の比較制度分析 (Aoki 2001, 2010a) にかんして、主体が拡張的認知資産としての制度に依存することで自らの限定合理性という認知限界を解き放つ一方、機会主義的行動をコントロールできる点に注目するとともに、市場以外の多様な制度の働きに加え、主体の学習・情報処理などの認知活動にかかわる制度の創発・進化のダイナミクスをも解明しようとする点で、ラングロウの制度経済学の3つの要件を¹⁾あまねく満たしている、と指摘しておきたい。

Rutherford (1994) は、制度主義や新制度主義に依拠する多くの制度経済学者が、純粋な個人主義やホーリズム (全体論) を否定する制度的個人主義の方法論を土台にしている、と論じる。Agassi (1960) によれば、制度的個人主義は、何らかの制度によるコーディネーションの存在を前提としたうえで、他の制度によるコーディネーションを説明しようとする。さらに、アガシは述べる。すなわち、

ホーリズムによれば、社会は超個人とみなされる。心理的個人主義によれば、社会はさまざまな個人による相互作用の総和とみなされる。そして制度的個人主義によれば、社会はさまざまな個人の行動をコーディネートするための慣習的な手段とみなされる (ibid., 264)。

社会ないし制度はそれ自体、目的や利害を有することができない。少なくともわれわれは、心理学を社会学に還元することができないばかりか、社会学を心理学に還元することもできないという意味で、個人と社会の双方を本質的だとみなすことになる (Agassi 1975, 152)。

つまり、制度的個人主義に依拠した場合、制度の創発・進化を説明するうえですべての制度を内生化することはできないことを認識し、何らかの制度を外生的に扱う必要がある。²⁾そして制度的個人主義は、主体と制度の双方についての説明を必要とする。

かくして制度経済学は、ミクロ・レベルの主体とマクロ・レベルの制度によって構成されたミクロ・マクロ連環に焦点をあてる (e.g., Aoki 2001, 2010a; Bhaskar 1978; Coase 1984; Coleman 1990; Felin and Foss 2020; Foss 1994, 1998; Greif and Mokyry 2017; Hodgson 1993, 1998, 2007; Marshall 1961; Taniguchi and Fruin 2022)。Hodgson (1993) は、主体が制度を構築すると同時に、主体が制度によって構築されるといった双方向的なプロセスを理解するうえで有機体論的な見方が有用だ、と論じる。制度的個人主義も、こうした双方向的なプロセスを本質的とみなし、制度経済学が発展するための方法論的な土台を提供してきたといえよう。

1) ちなみに青木は、主に日本企業の独創的なモデル化をつうじて比較論的な視点から企業理論の発展にも貢献してきた (e.g., Aoki 1984, 1986, 1988, 1990, 2010a)。

2) この点については、Rutherford (1994, 37) を参照。青木の比較制度分析も、こうした志向性に特徴づけられる。

この点で North (1990, 25) は、不確実性の軽減に寄与する制度が創発するのは、人間が解決する問題とその解決能力の限界の双方にかかわりがあるからだ、と論じる。そして North (1999, 59) は、ノース自身が「予測の基本的なジレンマ (the fundamental dilemmas of forecasting)」とよぶ人間が抱える不確実性にかかわる厄介な問題について言及する。つまり世界は、非エルゴード的であるために新奇的な仕方では物事は変化し続けており、不確実性は、われわれにとって不可避的だということである。かくして、不確実性や非エルゴード性 (e.g., Keynes 1921, 1936, 1973) に特徴づけられた世界と、解決すべき問題を抱えた限定合理的な主体とのあいだでは、制度を媒介とした相互作用が展開される (e.g., North 2005; Taniguchi and Fruin 2022)。

さらに Schelling (1978) は、ミクロとマクロとを接合するためには、ミクロの単純な総和によってマクロを推測することはできないという創発特性を認めたうえで、主体とそれを取りまく環境とからなるシステム、あるいは主体間の相互作用および主体と全体的な環境との相互作用にかかわるシステムに焦点をあてる必要がある、と主張した。すなわちシェリングも、主体と環境のミクロ・マクロ連環に焦点をあてた。

とくに私は、ミクロ・レベルでの主体と、制度をも含むマクロ・レベルでの不確実な環境からなるミクロ・マクロ連環を想定し、主体がもつ問題解決のケイパビリティ (Capabilities) と、新奇的に変化しうる環境の不確実性に由来する問題解決の困難さ (Difficulties) とのあいだのギャップ——CD ギャップ (e.g., Heiner 1983; Taniguchi and Fruin 2022)——が重要だ、と主張したい。この点で Loasby (1976) も、主体の限定合理性と世界の複雑性との組み合わせから生じる無知を強調していた。

制度経済学は、現実世界の制度によって制約されたあるがままの人間を研究する必要がある、という前述のコースの精神にしたがえば、市場や企業にかかわる現実世界の多様な組織というブラックボックスの内側をつぶさに検討する必要性が生じよう。それによって、正の取引費用がユビキタな現象であることが認識できる (Williamson 2010)。かくしてわれわれは、制度経済学の研究に取り組むうえで、取引費用がゼロの非現実的な理想世界の完全市場と、現実世界の制度との乖離——修正・改善の対象とすべきは後者の非効率性——を問題にするニルバーナ・アプローチではなく、むしろ正の取引費用に特徴づけられた現実世界の多様な制度のあいだの比較を重視する比較制度アプローチを志向せねばならない (Demsetz 1969)。

この点にかんして Langlois (2023) は、市場によるコーディネーションと経営によるコーディネーションとのあいだの境界を問題にしたコースの二分法 (Coase 1937) を出発点として、現実世界の多様な組織形態の利用にかかわる相対費用を比較するような試みを、比較制度分析——デムゼッツ流の比較制度アプローチ——と称する。そしてラングロワは、多様な組織形態の理想型を比較するだけでは「歴史にかかわる現実的な組織の諸問題」(Langlois 2023, 6) を見誤ってしまうだろう、という懸念を示し、歴史に条件づけられた比較制度分析の有用性を示唆する。

青木流の比較制度分析にせよ、ウィリアムソン流の取引費用経済学にせよ、制度経済学は、現実世界の制度にかかわる制度的多様性と、主体とそれを取りまく環境からなるミクロ・マクロ連環の双方を射程とした比較制度アプローチを共有している。ラングロワの視点からすると、とく

に取引費用経済学は「最初から市場は存在していた」(ibid. 5) という前提をおくことで歴史を軽視していた、という批判はまぬかれないようである。あるいは Hodgson (2002) は、すべての市場取引は一連の社会ルールを必要としており、主体にとって制度が存在しない世界を初期時点で仮定することはできない、と論じる。つまり市場は、制度を必要とし、その発展には時間を要するということである。

取引費用経済学は、初期時点での市場の存在を仮定したうえで、時間の経過を考慮することなく既存のさまざまな制度配置のあいだの比較を試みる比較静学の分析枠組を提供する。しかし、主体と制度とが時間をつうじて相互に構築し合い、そして再構築し合うという歴史的な共進化プロセスへの焦点が必要だと思われる (e.g., Aoki 2001, 2010a; Greif and Mokyr 2017; Hodgson 1993, 1998)。かくして、主体と制度の双方の観点から社会現象を説明しなければならないという点で、制度経済学にとってミクロ・マクロ連環は本質的だといえる (e.g., Aoki 2001, 2010a; Hodgson 2004, 2007)。

一般的に制度経済学の分野では、とりわけ Williamson (1975) による取引費用経済学の展開以来、主体を特徴づける行動仮定として、狡猾な仕方で自己利益を追求することで取引相手を搾取するという機会主義と、人間の神経生理学的な限界や言語の限界のために合理的行動を意図してもこれを実現できる程度が限られてしまうという限定合理性の双方が強調されてきた³⁾。そして、これらの行動仮定を結合することで、「限定合理性の影響を小さくすると同時に、機会主義の危険から保護できるように取引を組織化せよ」(Williamson 1993, 459) という含意が導かれうる。双方の行動仮定を勘案した取引費用節約 (transaction cost economizing) によって、付加価値が実現しうるのである (Williamson 1991)。また取引費用経済学は、企業、市場、官僚組織、そしてハイブリッドなどの多様な制度配置の比較分析に向けた土台を提供した (e.g., Williamson 1985, 1996)。

また制度経済学の分野には、制度と技術の共進化に焦点をあて、ガバナンスと生産の双方を同時並行的に理解すべきだとする見方が存在する (e.g., Langlois and Foss 1999; Langlois and Robertson 1995; Nelson 1994, 1995; Nelson and Sampat 2001)。こうした見方にしたとすると、機会主義を防御するための契約のガバナンスをつうじたインセンティブの整合化を重視する組織経済学と、生産をつうじた価値創造や価値獲得のためのケイパビリティの配置・再配置を強調するケイパビリティ論との統合を志向する研究には、重要な意味が見出されるであろう (e.g., Argyres et al. 2012; Foss 1994, 2014; Hodgson 1998; Langlois 1992; Langlois and Robertson 1995; Williamson 1999)。

2.2. 制度経済学の行動仮定にかんする2つの注釈

ここで、制度経済学の行動仮定にかんする注釈を2つ記しておこう。第1に、制度経済学において、主体による自己利益の追求を記述するうえで適切な概念として扱われてきた機会主義にか

3) ゲーム理論の観点からすると、限定合理性はコーディネーション・ゲームと結びつけられるのにたいして、機会主義は囚人のジレンマ・ゲームに結びつけられる (e.g., Langlois 1986; Langlois and Robertson 1995)。

んする注釈である。Williamson (1993, 101) は、機会主義について深掘りする。すなわち、

機会主義は、逆選択やモラル・ハザードと比べるとさほど専門性の高い用語ではない。適切に述べるとすれば、当の機会主義にかかわる厄介な行動はありふれており、広く確認できるものであって、神秘的な経済条件の1つとみなされるものではない。真の特性を事前に自己申告しないという失敗（逆選択）と、真のパフォーマンスを事後に自己申告しないという失敗（モラル・ハザード）の双方が、機会主義の名の下に包摂される。だが、さらに機会主義は、真実を述べ、何事も隠さず、また何事も付け加えないということに失敗することをも含意する。主体による虚偽・裏切り・盗みが生じる可能性を認めるのである。主体が恣意的に契約の不履行をもたらす可能性に加え、他の形態の戦略的行動に従事する可能性をも認める。より一般的には、機会主義について明確に言及することで、逆選択やモラル・ハザードへの言及がなされる場合に通常想定されているよりもかなり広範な現象に注意を向けることができ、これらを明らかにする機会がもたらされよう。

つまり機会主義は、情報の非対称性に起因する逆選択やモラル・ハザードにかかわる情報問題にとどまらない、さらに広範な行動すらも包摂しうる。

Foss (1996) は、主体の行動仮定として機会主義が不可欠だとするウィリアムソンの見解を支持したうえで、ケイパビリティ論が機会主義に依拠せずに企業の存在理由を説明する仕方は不十分だ、と論じる。ケイパビリティ論は、もっぱら限定合理性を行動仮定として採用するにとどまり、主体による信頼の生成、学習、不完備契約などに焦点をあてるにすぎない。だが、あいにくこうした機会主義の欠如によって、現実世界からかけ離れたユートピア的幻想の世界に逢着してしまう (Williamson 1999)。

第2に、制度経済学においてベースラインとして採用されてきたサイモン流の限定合理的な人間モデル (Frolov 2023) にかんする注釈である。限定合理性について、Simon (1990, 7) は述べる。すなわち、

人間の合理的行動（および、すべての物理的なシンボル・システムの合理的行動）は、タスク環境の構造と主体の計算ケイパビリティといった二枚刃からなる1本のはさみによって形づくられる。……限定合理性という制約を緩和するための主な方法の1つとして、さまざまなタスクが要請する計算要件を減じるような知識や戦略の長期記憶への貯蔵が挙げられる。このことによって、主体の特性というより、むしろタスクの要件にかんする研究を志向する議論が新たに妥当性をもつようになったように思われる。……だが、いまだそうした議論は成功をみていない。複雑性をもつタスクにかんしていえば、エキスパートは、知識や戦略があるからといって最適な1つの解を見出すことはできず、「生来的」（あるいはナイーブ）な知性にとってえられるものと比してかなりすぐれた複数の近似を見出せるにすぎない。

したがってわれわれは、限定合理的な主体と複雑なタスク環境との組み合わせ——より鮮明な表現では「サイモンの心と環境の『はさみ』」 (Frolov 2023, 181) ——を考え、前者が問題解決の際に長期記憶に貯蔵した知識やヒューリスティクスを活用するといった適応的な手続きに依存して

いる点に注意を払う必要があろう。後述するように、とりわけサイモンのはさみへの焦点は、制度経済学がミクロ・マクロ連環に注目してきたことと無関係ではないだろう (e.g., Aoki 2001, 2010a; Coase 1984; Coleman 1990; Felin and Foss 2020; Hodgson 1993; Marshall 1961; Taniguchi and Fruin 2022)。

しかし近年、制度経済学者による議論の過程で、サイモンのはさみは一方の刃を失うかたちでバランスを欠くようになった、と解されうる。Felin (2015) は、限定合理性という概念によって環境の複雑性という外的側面が強調されるようになった結果、認知や人間本性といった内的側面の軽視につながったことを問題視する。Felin et al. (2017) は、限定合理性によって、主体が環境におけるすべての選択肢を知覚できない点だけでなく、それらの計算を行う資源すらもたない点が解明されたものの、この概念自体、全知を前提としている、と論じる。つまり、「さまざまなオプションの適切な知覚、および客観的に最善とみなされるオプションの選択」(ibid., 1041) を意味する合理性に限界があるという事実、あるいは全知が欠如しているという事実は、外部視点での客観的な判断が可能かすべてを見通す目をもつ科学者により特定される必要がある。他方、Frolov (2023) は、フェリンたちとは対照的に、限定合理性が内在主義的に解釈されることで主体の認知限界が一方的に強調された結果、本来は心と環境という二枚刃によって構成されたサイモンのはさみが、単なる一枚刃の「認知限界の『ナイフ』」(ibid., 181) へと置き換えられてしまったことを問題視する。

いずれにせよわれわれは、機会主義や限定合理性に限定されない人間本性の多様性だけでなく、主体と制度との動学的な相互作用をつうじた人間成長と制度進化の双方を斟酌した共進化プロセスをも明らかにする必要がある。この点にかんして第1に、人間本性の多様性を理解するうえで、ヒューマノミクス (e.g., McCloskey 2016, 2022; Smith 2018; Smith and Wilson 2019) が示唆に富むように思われる。

とくに McCloskey (2022) は、数理経済学者 ポール・サミュエルソン (Paul Samuelson) の方法論のルール——「経済学はゲームのルールという制約の下で効用最大化を目的とする『自己愛性人格障害者 (narcissistic sociopath)』 (ibid., 12) を意味する Max U を扱う」とする P 論理 (P-logic) を遵守せねばならないとして、合理性に根差した熟慮にのみ焦点をあてる打算重視規⁴⁾準 (Prudence Only) ——を、サミュエルソン主義とよぶ。そして、マクロスキーは続ける。すなわち、

「インセンティブは、たしかに重要な意味をもつ」。しかし、打算重視規準に還元できないアイデンティティ、正義、そして愛をはじめとした他のさまざまな問題もまた重要な意味をもつ。したがって、ヒューマノミクスが必要とされる (ibid., 82)。

打算以外に徳も、また重要な意味をもつ。イデオロギー、レトリック、公共圏、そして世論といったものはどれも、かなり重要な意味をもっていた (ibid., 104)。

4) つまり P 論理は、Prudence (打算) の P を冠した論理ということになる。

つまり人間本性は、もっぱらインセンティブと結びついた道具的な合理性だけでは語りつくせないということなのである。

第2に、主体と制度との動学的な相互作用をつうじた人間成長と制度進化の共進化プロセスを理解するうえで、後述する制度経済学のミクロ・マクロ連環への焦点が不可欠と思われる。ただしその際、サイモンのはさみの意義を勘案したうえで、心をもつ主体か、制度を含む環境か、といった二者択一的な見方を棄却し、現実世界に存在する多様な人間本性をもつありのままの人間と、多様な制度とのあいだの動学的な相互作用を重視するエナクティビズムの視点が必要とされよう。この点で Frolov (2023, 185-6) は、述べる。すなわち、

主体は、環境からシグナルを受信し、環境の認知資源を利用するのにとどまらず、世界との相互作用、より正確には世界のイナクトメントをつうじて環境を変化させもする。……われわれは今や、複数の共同体への参加にもとづく複数アイデンティティの世界で生活している。……人々は、社会全体の影響をうけるのではなく、自分が所属する共同体（および関連する認知・文化的ニッチ）によって表象された社会の影響をうける。人間にとって、何らかの共同体に参加するのは自然なことである。

かくして、複数の共同体への参加により複数アイデンティティをもつ主体は、環境への静学的な埋め込みにとどまらず、環境の動学的な共同生産をつうじて制度と共進化している。

マクロスキーによれば、制度経済学は、インセンティブへと、あるいはゲームのルールにおける最大化へと、社会における人間の相互作用を還元しているという点でサミュエルソン主義だ、と解されうる。制度経済学がサミュエルソン主義から脱却するには、まずヒューマノミクスによって多様な人間本性の理解につとめる必要がある。そして次に、今一度コースの精神に立ち戻り、現実世界における多様な制度とあるがままの人間を取り戻したうえで、エナクティビズムを基盤として制度と人間の共進化プロセスを検討する必要がある。こうした共進化プロセスの理解にあたって、比較制度分析は有用な指針を提供してくれるように思われる。

参 考 文 献

- Acemoglu, D. and J. A. Robinson (2012), *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty*, New York: Crown.
- Agassi, J. (1960), 'Methodological Individualism,' *British Journal of Sociology*, 11 (3): 244-270.
- Agassi, J. (1975), 'Institutional Individualism,' *British Journal of Sociology*, 26 (2): 144-155.
- Aoki, M. (1984), *The Co-operative Game Theory of the Firm*, Oxford: Oxford University Press.
- Aoki, M. (1986), 'Horizontal vs. Vertical Information Structure of the Firm,' *American Economic Review*, 76 (5): 971-983.
- Aoki, M. (1988), *Information, Incentives and Bargaining in the Japanese Economy*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Aoki, M. (1990), 'Toward an Economic Model of the Japanese Firm,' *Journal of Economic Literature*, 28 (1), 1-27.
- Aoki, M. (1995), 'Towards Comparative Institutional Analysis,' in A. Heertje (Ed.), *The Makers of Modern Economics*, Vol. II, Aldershot: Edward Elgar, pp. 47-64.

- Aoki, M. (1996), 'Towards a Comparative Institutional Analysis: Motivations and Some Tentative Theorizing,' *Japanese Economic Review*, 47 (1): 1-19.
- Aoki, M. (2001), *Toward a Comparative Institutional Analysis*, Cambridge, MA: MIT Press.
- Aoki, M. (2007), 'Endogenizing Institutions and Institutional Changes,' *Journal of Institutional Economics*, 3 (1): 1-31.
- Aoki, M. (2010a), *Corporations in Evolving Diversity: Cognition, Governance, and Institutions*, Oxford: Oxford University Press.
- Aoki, M. (2010b), 'Understanding Douglass North in Game-Theoretic Language,' *Structural Change and Economic Dynamics*, 21 (2): 139-146.
- Aoki, M. (2011), 'Institutions as Cognitive Media between Strategic Interactions and Individual Beliefs,' *Journal of Economic Behavior & Organization*, 79 (1-2): 20-34.
- Aoki, M. (2015), 'Why is the Equilibrium Notion Essential for a Unified Institutional Theory? A Friendly Remark on the Article by Hindriks and Guala,' *Journal of Institutional Economics*, 11 (3): 485-488.
- 青木昌彦 (2002) 『移りゆくこの十年 動かぬ視点』 日本経済新聞社.
- 青木昌彦 (2014a) 『青木昌彦の経済学入門——制度論の地平を広げる』 筑摩書房.
- 青木昌彦 (2014b) 「制度分析のこれまでとこれから——特別対談」『経済セミナー』 6月・7月号: 60-76.
- Argyres, N. S., Felin, T., Foss, N. J., and T. Zenger (2012), 'Organizational Economics of Organizational Capability and Heterogeneity,' *Organization Science*, 23 (5): 1213-1226.
- Aumann, R. J. (1976), 'Agreeing to Disagree,' *Annals of Statistics*, 4 (6): 1236-1239.
- Bhaskar, R. (1978), *A Realist Theory of Science*, Brighton: Harvester-Wheatsheaf.
- Boland, L. A. (1979), 'Knowledge and the Role of Institutions in Economic Theory,' *Journal of Economic Issues*, 13 (4): 957-972.
- Coase, R. H. (1937), 'The Nature of the Firm,' *Economica*, 4 (16): 386-405.
- Coase, R. H. (1984), 'The New Institutional Economics,' *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 140 (1): 229-231.
- Coleman, J. S. (1990), *Foundations of Social Theory*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Demsetz, H. (1969), 'Information and Efficiency: Another Viewpoint,' *Journal of Law and Economics*, 12 (1): 1-22.
- Denzau, A. T. and D. C. North (1994), 'Shared Mental Models: Ideologies and Institutions,' *Kyklos*, 47 (1): 3-31.
- Dequech, D. (2006), 'The New Institutional Economics and the Theory of Behaviour under Uncertainty,' *Journal of Economic Behavior & Organization*, 59 (1): 109-131.
- Evans, J. St. B. T. (2007), 'On the Resolution of Conflict in Dual Process Theories of Reasoning,' *Thinking & Reasoning*, 13 (4): 321-339.
- Felin, T. (2015), 'A Forum on Minds and Institutions,' *Journal of Institutional Economics*, 11 (3): 523-534.
- Felin, T. and N. J. Foss (2020), 'Microfoundations for Institutional Theory?' *Research in the Sociology of Organizations*, 65 (B): 393-408.
- Felin, T., Koenderink, J., and J. Krueger (2017), 'Rationality, Perception, and the All-Seeing Eye,' *Psychological Bulletin Review*, 24: 1040-1059.
- Field, A. J. (1979), 'On the Explanation of Rules Using Rational Choice Models,' *Journal of Economic Issues*, 13 (1): 49-72.
- Foss, N. J. (1994), 'Why Transaction Cost Economics Needs Evolutionary Economics,' *Revue d'Économie Industrielle*, 68 (2): 7-26.
- Foss, N. J. (1996), 'Knowledge-Based Approaches to the Theory of the Firm: Some Critical Comments,' *Organization Science*, 7 (5): 470-476.
- Foss, N. J. (1998), 'The Competence-Based Approach: Veblenian Ideas in the Modern Theory of the Firm,' *Cambridge Journal of Economics*, 22 (4): 479-495.
- Foss, N. J. (2014), 'Toward an Organizational Economics of Heterogeneous Capabilities,' *International Journal of the Economics of Business*, 21 (1): 15-19.
- Frolov, D. (2023), 'Post-Northian Institutional Economics: A Research Agenda for Cognitive Institutions,' *Journal of Institutional Economics*, 19 (2): 175-191.
- Gintis, H. (2016), 'Homo Ludens: Social Rationality and Political Behavior,' *Journal of Economic Behavior & Organization*, 126 (B): 95-109.

- Greif, A. (1998), 'Historical and Comparative Institutional Analysis,' *American Economic Review*, 88(2): 80-84.
- Greif, A. (2006), *Institutions and the Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval Trade*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Greif, A. and C. Kingston (2011), 'Institutions: Rules or Equilibria?' in N. Schofield and G. Caballero (Eds.), *Political Economy of Institutions, Democracy and Voting*, Berlin: Springer, pp. 13-43.
- Greif, A. and J. Moky (2017), 'Cognitive Rules, Institutions, and Economic Growth: Douglass North and Beyond,' *Journal of Institutional Economics*, 13(1): 25-52.
- Guala, F. and F. A. Hindriks (2015), 'A Unified Social Ontology,' *Philosophical Quarterly*, 65(259): 177-201.
- Heiner, R. A. (1983), 'The Origin of Predictable Behavior,' *American Economic Review*, 73(4): 560-595.
- Hindriks, F. A. (2003), 'The New Role of the Constitutive Rule,' *American Journal of Economics and Sociology*, 62(1): 185-208.
- Hindriks, F. A. and F. Guala (2015a), 'Institutions, Rules, and Equilibria: A Unified Theory,' *Journal of Institutional Economics*, 11(3): 459-480.
- Hindriks, F. A. and F. Guala (2015b), 'Understanding Institutions: Replies to Aoki, Binmore, Hodgson, Searle, Smith, and Sugden,' *Journal of Institutional Economics*, 11(3): 515-522.
- Hodgson, G. M. (1993), *Economics and Evolution: Bringing Life Back into Economics*, Cambridge: Polity Press.
- Hodgson, G. M. (1997), 'The Ubiquity of Habits and Rules,' *Cambridge Journal of Economics*, 21(6): 663-684.
- Hodgson, G. M. (1998), 'The Approach of Institutional Economics,' *Journal of Economic Literature*, 36(1): 166-192.
- Hodgson, G. M. (2002), 'The Evolution of Institutions: An Agenda for Future Theoretical Research,' *Constitutional Political Economy*, 13(2): 111-127.
- Hodgson, G. M. (2003a), 'The Hidden Persuaders: Institutions and Individuals in Economic Theory,' *Cambridge Journal of Economics*, 27(2): 159-175.
- Hodgson, G. M. (2003b), 'Institutions as Repositories of Knowledge: Some Milestones in the Evolution of an Idea,' *Économie Appliquée*, 56(3): 211-227.
- Hodgson, G. M. (2004), *The Evolution of Institutional Economics: Agency, Structure, and Darwinism in American Institutionalism*, London: Routledge.
- Hodgson, G. M. (2006), 'What Are Institutions?' *Journal of Economic Issues*, 40(1): 1-25.
- Hodgson, G. M. (2007), 'Institutions and Individuals: Interaction and Evolution,' *Organization Studies*, 28(1): 95-116.
- Hodgson, G. M. (2015), 'On Defining Institutions: Rules versus Equilibria,' *Journal of Institutional Economics*, 11(3): 497-505.
- Huizinga, J. (1950/1955), *Homo Ludens: A Study of Play Element in Culture*, Boston, MA: Beacon Press.
- Hurwicz, L. (1960), 'Optimality and Informational Efficiency in Resource Allocation Processes,' in K. J. Arrow, S. Karlin, and P. Suppes (Eds.), *Mathematical Methods in the Social Sciences*, Stanford: Stanford University Press, pp. 27-46.
- Hutchison, T. W. (1984), 'Institutionalist Economics Old and New,' *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 140: 20-29.
- Kahneman, D. (2003a), 'Maps of Bounded Rationality: Psychology for Behavioral Economics,' *American Economic Review*, 93(5): 1449-1475.
- Kahneman, D. (2003b), 'Experiences of Collaborative Research,' *American Psychologist*, 58(9): 723-730.
- Keynes, J. M. (1921), *A Treatise on Probability*, London: Macmillan.
- Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan.
- Keynes, J. M. (1973), *The General Theory and After. Part II: Defense and Development*, in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. XIV, London: Macmillan.
- Langlois, R. N. (1986) 'The New Institutional Economics,' in R. N. Langlois (Ed.), *Economics as a Process: Essays in the New Institutional Economics*, New York: Cambridge University Press, pp. 1-25.
- Langlois, R. N. (1992), 'Transaction-Cost Economics in Real Time,' *Industrial and Corporate Change*, 1(1): 99-127.
- Langlois, R. N. (1995), 'Do Firms Plan?' *Constitutional Political Economy*, 6(3): 247-261.
- Langlois, R. N. (2023), *The Corporation and the Twentieth Century: The History of American Business Enterprise*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Langlois, R. N. and N. J. Foss (1999), 'Capabilities and Governance: The Rebirth of Production in the Theory of

- Economic Organization,' *Kyklos*, 52(2): 201-218.
- Langlois, R. N. and P. Robertson (1995), *Firms, Markets, and Economic Change: A Dynamic Theory of Business Institutions*, London: Routledge.
- La Porta, R., Lopez-de-Silanes, F., and A. Shleifer (2008), 'The Economic Consequences of Legal Origins,' *Journal of Economic Literature*, 46(2): 285-332.
- Lewis, D. (1969), *Convention: A Philosophical Study*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Loasby, B. J. (1976), *Choice, Complexity and Ignorance*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Marshall, A. (1961), *Principles of Economics*, Text, 9th Ed., London: Macmillan.
- McCloskey, D. N. (2016), 'Max U versus Humanomics: A Critique of Neo-Institutionalism,' *Journal of Institutional Economics*, 12(1): 1-27.
- McCloskey, D. N. (2021), *Bettering Humanomics: A New, and Old, Way of Doing Economic Science*, Chicago: University of Chicago Press.
- McCloskey, D. N. (2022), *Beyond Positivism, Behaviorism, and Neoinstitutionalism in Economics*, Chicago: University of Chicago Press.
- Ménard, C. and M. M. Shirley (2014), 'The Future of New Institutional Economics: From Early Intuitions to a New Paradigm,' *Journal of Institutional Economics*, 10(4): 541-565.
- Nelson, R. R. (1994), 'The Co-evolution of Technology, Industrial Structure, and Supporting Institutions,' *Industrial and Corporate Change*, 3(1): 47-63.
- Nelson, R. R. (1995), 'Recent Evolutionary Theorizing About Economic Change,' *Journal of Economic Literature*, 33(1): 48-90.
- Nelson, R. R. (2007), 'Institutions and Economic Growth: Sharpening the Research Agenda,' *Journal of Economic Issues*, 41(2): 313-323.
- Nelson, R. R. and B. N. Sampat (2001), 'Making Sense of Institutions as a Factor Shaping Economic Performance,' *Journal of Economic Behavior & Organization*, 44(1): 31-54.
- Nelson, R. R. and S. G. Winter (1982), *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- North, D. C. (1990), *Institutions, Institutional Change, and Economic Performance*, New York: Cambridge University Press.
- North, D. C. (1994), 'Economic Performance through Time,' *American Economic Review*, 84(3): 359-368.
- North, D. C. (1999), 'Orders of the Day,' *Reason*, November: 58-59.
- North, D. C. (2005), *Understanding the Process of Economic Change*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Ostrom, E. (1990), *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*, New York: Cambridge University Press.
- Petracca, E. and S. Gallagher (2020), 'Economic Cognitive Institutions,' *Journal of Institutional Economics*, 16(6): 747-765.
- Rutherford, M. (1994), *Institutions in Economics: the Old and the New Institutionalism*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Schelling, T. C. (1978), *Micromotives and Macrobehavior*, New York: W. W. Norton.
- Searle, J. R. (2005), 'What Is an Institution?' *Journal of Institutional Economics*, 1(1): 1-22.
- Searle, J. R. (2010), *Making the Social World: The Structure of Human Civilization*, Oxford: Oxford University Press.
- Searle, J. R. (2015), 'Status Functions and Institutional Facts: Reply to Hindriks and Guala,' *Journal of Institutional Economics*, 11(3): 507-514.
- Simon, H. A. (1990), 'Invariants of Human Behavior,' *Annual Review of Psychology*, 41: 1-19.
- Simon, H. A. (2001), 'Rationality in Society,' in N. J. Smelser and P. B. Baltes (Eds.), *International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences*, New York: Pergamon, pp. 12782-12786.
- Smith, V. L. (2015), 'Conduct, Rules and the Origins of Institutions,' *Journal of Institutional Economics*, 11(3): 481-483.
- Smith, V. L. (2018), 'Adam Smith, Scientist and Evolutionist: Modelling Other-Regarding Behavior without Social Preferences,' *Journal of Bioeconomics*, 20(1): 7-21.
- Smith, V. L. and B. J. Wilson (2019), *Humanomics: Moral Sentiments and the Wealth of Nations for the Twenty-First*

- Century, Cambridge: Cambridge University Press.
- Stanovich, K. E. and R. F. West (2000), 'Individual Differences in Reasoning: Implications for the Rationality Debate?' *Behavioral and Brain Sciences*, 23 (5): 645-665.
- Sugden, R. (2015), 'On "Common-Sense Ontology": A Comment on the Paper by Frank Hindriks and Francesco Guala,' *Journal of Institutional Economics*, 11 (3): 489-492.
- Taniguchi, K. S. (2022), 'Why Fukushima? A Diachronic and Multilevel Comparative Institutional Analysis of a Nuclear Disaster,' *Energy Policy*, 167 (C), 113049.
- Taniguchi, K. S. and W. M. Fruin (2022), 'A Research Agenda for Institutional Economics as a Moral Science: The Cambridge School in the Twenty-First Century,' *Keio Business Review*, 56 (1): 1-23.
- 谷口和弘・高部大間 (2023) 「国家のサステナビリティと政治経済における大衆化の進展——（Ⅰ）試論」『三田商学研究』 66 (4): 23-43.
- Teece, D. J. (2009), *Dynamic Capabilities and Strategic Management: Organizing for Innovation and Growth*, New York: Oxford University Press.
- Teece, D. J. (2017), 'Towards a Capability Theory of (Innovating) Firms: Implications for Management and Policy,' *Cambridge Journal of Economics*, 41 (3): 693-720.
- 宇野弘蔵 (1964/2016) 『経済原論』 岩波書店.
- Williamson, O. E. (1975), *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York: Free Press.
- Williamson, O. E. (1985), *The Economic Institutions of Capitalism: Firms, Markets, Relational Contracting*, New York: Free Press.
- Williamson, O. E. (1990), 'A Comparison of Alternative Approaches to Economic Organization,' *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 146 (1): 61-71.
- Williamson, O. E. (1991), 'Strategizing, Economizing, and Economic Organization,' *Strategic Management Journal*, 12 (Special Issue): 75-94.
- Williamson, O. E. (1993), 'Opportunism and Its Critics,' *Managerial and Decision Economics*, 14 (2): 97-107.
- Williamson, O. E. (1996), *The Mechanisms of Governance*, New York: Free Press.
- Williamson, O. E. (1999), 'Strategy Research: Governance and Competence Perspectives,' *Strategic Management Journal*, 20 (12): 1087-1108.
- Williamson, O. E. (2000), 'The New Institutional Economics: Taking Stock, Looking Ahead,' *Journal of Economic Literature*, 38 (3): 595-613.
- Williamson, O. E. (2010) 'Transaction Cost Economics: The Natural Progression,' *American Economic Review*, 100 (3): 673-690.